

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式
第20期(決算日2025年8月28日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	A コース(為替ヘッジあり)	B コース(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2005年8月17日(当初設定日)から2044年8月29日までです。	
運 用 方 針	<p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>	<p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>主として新興国の株式に投資します。</p>
主 要 運 用 対 象	<p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド</p>	
組 入 制 限	<p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド</p>	<p>①株式への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>①株式への投資には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資には制限を設けません。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第20期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

Aコース(為替ヘッジあり)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	ベンチマーク			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込分配金	みなし分配金	期中騰落率					
16期(2021年8月30日)	円 16,977	円 290	% 11.7	23,985	% 15.8	% 95.1	% —	% —	百万円 1,551
17期(2022年8月29日)	13,238	0	△22.0	19,346	△19.3	100.8	—	—	945
18期(2023年8月28日)	11,827	0	△10.7	18,239	△ 5.7	100.0	—	—	943
19期(2024年8月28日)	12,306	210	5.8	20,002	9.7	93.4	—	—	813
20期(2025年8月28日)	13,406	230	10.8	22,550	12.7	96.5	—	—	621

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は貢建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	
		騰落率	騰落率					
(期首)	円 12,306	% —	20,002	% —	% 93.4	% —	% —	
2024年8月28日	12,306	—	20,002	—	93.4	—	—	
8月末	12,198	△ 0.9	19,911	△ 0.5	94.3	—	—	
9月末	12,935	5.1	21,309	6.5	98.6	—	—	
10月末	12,555	2.0	20,339	1.7	101.0	—	—	
11月末	11,958	△ 2.8	19,435	△ 2.8	97.2	—	—	
12月末	12,150	△ 1.3	19,442	△ 2.8	97.8	—	—	
2025年1月末	12,195	△ 0.9	19,624	△ 1.9	94.4	—	—	
2月末	12,177	△ 1.0	20,093	0.5	92.4	—	—	
3月末	12,226	△ 0.7	20,013	0.1	95.6	—	—	
4月末	12,179	△ 1.0	19,727	△ 1.4	93.7	—	—	
5月末	12,917	5.0	20,861	4.3	93.6	—	—	
6月末	13,540	10.0	21,896	9.5	96.4	—	—	
7月末	13,355	8.5	22,310	11.5	100.4	—	—	
(期末)	2025年8月28日	13,636	10.8	22,550	12.7	96.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は貢建比率-売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジに係る費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。ここでは当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指標で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

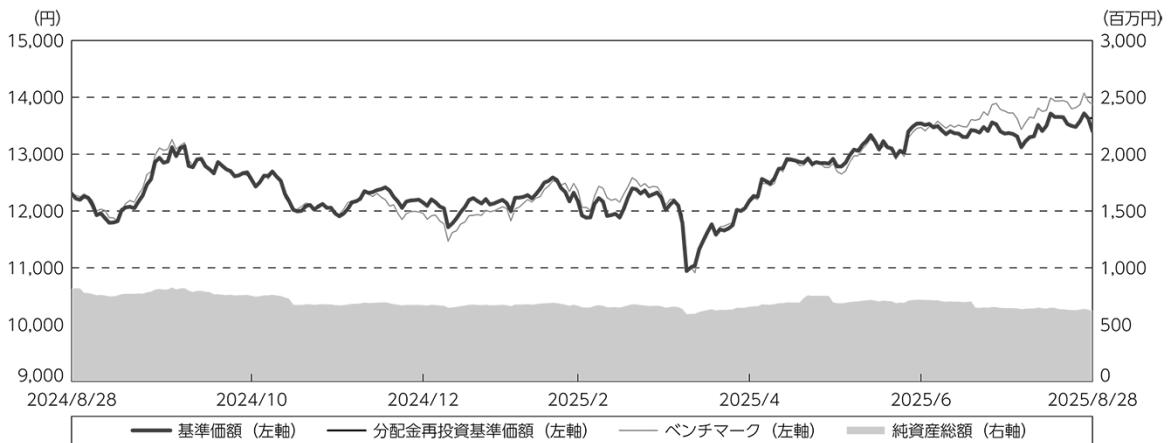
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイル・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)(以下「当ファンド」といいます。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2024年8月29日～2025年8月28日)



期 首：12,306円

期 末：13,406円 (既払分配金(税込み)：230円)

騰落率： 10.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で上昇しました。ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ヘッジベース)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連やコミュニケーション・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・素材関連やエネルギー関連などの保有銘柄の価格下落
- ・為替ヘッジコスト

投資環境

(2024年8月29日～2025年8月28日)

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

期初から2024年10月上旬にかけては、広範にわたる景気刺激策を打ち出した中国が株価上昇をけん引しました。米国が金融緩和に踏み切ったことも株価上昇を後押ししました。その後2025年1月半ばにかけては、中東で続く地政学的緊張や中国の経済低迷のほか、米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移しました。1月後半以降は、ブラジルにおける財政収支の赤字解消や国内金利の安定、韓国の金融当局による株式市場改革案発表などを背景に、上昇しました。中国の経済対策に対する期待感や人工知能(AI)産業の拡大観測なども好材料となりました。しかし、3月下旬以降は米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移し、4月初旬には、米国の相互関税引き上げとそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、期末にかけては、米国と主要貿易国との関税交渉の進展のほか、半導体やAIの需要拡大、米国の利下げ観測、中国の景気対策強化への期待感などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

運用概況

(2024年8月29日～2025年8月28日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイル・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、金融セクターや情報技術セクターが上位となりました。国別配分においては、中国や台湾が上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末 (2024年8月28日現在)

セクター	比率
情報技術	33.4%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	11.3%
コミュニケーション・サービス	10.0%
資本財・サービス	5.1%
その他	15.5%
現金等	3.7%

当期末 (2025年8月28日現在)

セクター	比率
金融	26.8%
情報技術	25.0%
コミュニケーション・サービス	12.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	8.7%
その他	13.4%
現金等	3.1%



<マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2024年8月28日現在)

国	比率
中国	20.5%
インド	18.9%
台湾	15.4%
韓国	9.0%
ブラジル	8.8%
その他	23.7%
現金等	3.7%

当期末 (2025年8月28日現在)

国	比率
中国	27.3%
台湾	16.6%
インド	15.9%
韓国	9.6%
ブラジル	7.7%
その他	19.8%
現金等	3.1%



(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイル新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

アライアンス・バーンスタン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

個別銘柄では、中国の損害保険会社のPICCプロパティ＆カジュアルティや、ブラジルの大手銀行グループのイタウ・ウニバンコ・ホールディングなどを買い増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

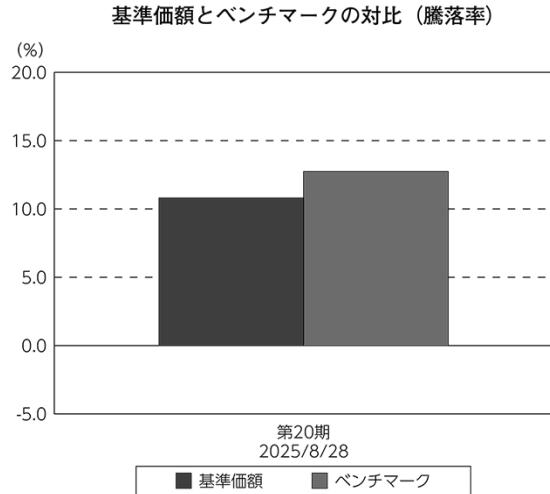
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月29日～2025年8月28日)

ベンチマークとの比較では、マザーファンドベースでみると、セクター配分、銘柄選択とともにプラス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターや素材セクターのアンダーウェイトなどがプラス要因となりました。銘柄選択では、資本財・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターなどにおける選択がプラス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

(2024年8月29日～2025年8月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、230円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2024年8月29日～ 2025年8月28日
当期分配金	230
(対基準価額比率)	1.687%
当期の収益	0
当期の収益以外	229
翌期繰越分配対象額	4,968

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、オンライン・ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。全体として、国内の企業収益状況が先進国市場よりも好調であること、中国の経済再活性政策への転換、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月29日～2025年8月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 232	% 1.848	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(124)	(0.990)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(96)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内のファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(11)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.155	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(17)	(0.140)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(2)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	16	0.129	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.129)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	19	0.155	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他の)	(12)	(0.099)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	286	2.287	
期中の平均基準価額は、12,532円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

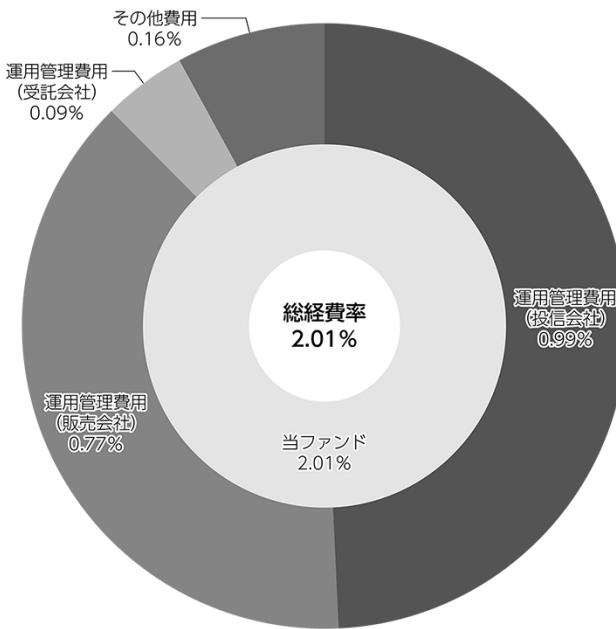
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月29日～2025年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	45,603	173,354	122,612	490,020

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年8月29日～2025年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,946,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,844,501千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月29日～2025年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千口 218,291	千口 141,282	618,434	千円

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千円 618,434	% 96.2
コール・ローン等、その他	24,325	3.8
投資信託財産総額	642,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,568,390千円)の投資信託財産総額(12,681,697千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=147.42円、1メキシコペソ=7.9056円、1ブラジルレアル=27.1912円、100チリペソ=15.2141円、1ユーロ=171.61円、1ポーランドズロチ=40.24円、1中国元=20.6107円、1香港ドル=18.94円、1フィリピンペソ=2.5783円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.62円、1新台灣ドル=4.8159円、1サウジアラビアリヤル=39.38円、1インドルピー=1.69円、1南アフリカランド=8.33円、1アラブディルハム=40.21円です。

アライアンス・バーンスタイル・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,326,977,632
コール・ローン等	3,424,772
アライアンス・バーンスタイル・新興国成長株マザーファンド(評価額)	618,434,749
未収入金	705,118,078
未収利息	33
(B) 負債	705,744,181
未払金	684,820,000
未払収益分配金	10,658,386
未払解約金	3,881,162
未払信託報酬	6,149,426
その他未払費用	235,207
(C) 純資産総額(A-B)	621,233,451
元本	463,408,119
次期繰越損益金	157,825,332
(D) 受益権総口数	463,408,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,406円

(注) 期首元本額660,973,047円、期中追加設定元本額87,263,895円、期中一部解約元本額284,828,823円。当期末現在における1口当たり純資産額1,3406円。

○損益の状況 (2024年8月29日～2025年8月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	15,222
受取利息	15,222
(B) 有価証券売買損益	72,257,886
売買益	225,119,533
売買損	△152,861,647
(C) 信託報酬等	△ 13,354,974
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,918,134
(E) 前期繰越損益金	△ 94,576,264
(F) 追加信託差損益金	204,141,848
(配当等相当額)	(238,726,377)
(売買損益相当額)	(△ 34,584,529)
(G) 計(D+E+F)	168,483,718
(H) 収益分配金	△ 10,658,386
次期繰越損益金(G+H)	157,825,332
追加信託差損益金	195,643,827
(配当等相当額)	(230,228,356)
(売買損益相当額)	(△ 34,584,529)
繰越損益金	△ 37,818,495

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(12,551円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(238,726,377円)および分配準備積立金額(2,147,814円)より分配対象収益額は240,886,742円(10,000口当たり5,198円)であり、うち10,658,386円(10,000口当たり230円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	230円
----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- 分配金は「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」に区分され、普通分配金に課税されます。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金(特別分配金)となります。
- 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- 元本払戻金(特別分配金)：元本払戻金(特別分配金)は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- 普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315% (所得税15.315%、地方税5%)
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となつた場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2024年8月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

Bコース(為替ヘッジなし)

○最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		ベンチマーク 期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配金	みなし分配金						
16期(2021年8月30日)	円 19,861	円 350	% 15.8	30,037	% 19.5	% 95.6	% —	百万円 7,218
17期(2022年8月29日)	円 19,664	0	△ 1.0	30,827	2.6	98.2	—	6,580
18期(2023年8月28日)	円 19,739	0	0.4	32,349	4.9	98.3	—	6,328
19期(2024年8月28日)	円 21,354	370	10.1	36,989	14.3	96.2	—	7,144
20期(2025年8月28日)	円 24,963	420	18.9	44,529	20.4	96.9	—	7,577

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日 (期首)	基準価額		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	%
	騰落率	%						
2024年8月28日	円 21,354	% —	36,989	% —	% 96.2	% —	% —	% —
8月末	21,239	△ 0.5	36,966	△ 0.1	95.1	—	—	—
9月末	22,297	4.4	39,170	5.9	98.4	—	—	—
10月末	23,406	9.6	40,411	9.3	97.5	—	—	—
11月末	21,986	3.0	38,027	2.8	98.7	—	—	—
12月末	23,539	10.2	40,082	8.4	98.0	—	—	—
2025年1月末	23,169	8.5	39,645	7.2	96.5	—	—	—
2月末	22,488	5.3	39,467	6.7	96.2	—	—	—
3月末	22,623	5.9	39,411	6.5	95.4	—	—	—
4月末	21,649	1.4	37,169	0.5	96.4	—	—	—
5月末	23,239	8.8	39,798	7.6	95.0	—	—	—
6月末	24,614	15.3	42,194	14.1	96.9	—	—	—
7月末	25,119	17.6	44,504	20.3	97.8	—	—	—
(期末) 2025年8月28日	円 25,383	% 18.9	44,529	20.4	96.9	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。ここでは当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指標で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

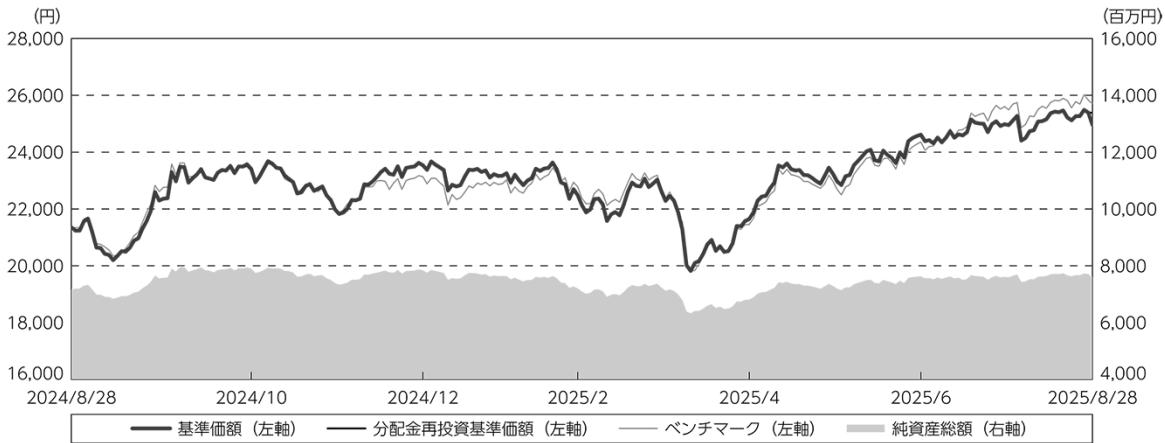
当該指標に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指標等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイル・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)(以下「当ファンド」といいます。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2024年8月29日～2025年8月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記謄落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で上昇しました。ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当金込み、円ベース)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連やコミュニケーション・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・素材関連やエネルギー関連の保有銘柄の価格下落

投資環境

(2024年8月29日～2025年8月28日)

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

期初から2024年10月上旬にかけては、広範にわたる景気刺激策を打ち出した中国が株価上昇をけん引しました。米国が金融緩和に踏み切ったことも株価上昇を後押ししました。その後2025年1月半ばにかけては、中東で続く地政学的緊張や中国の経済低迷のほか、米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移しました。1月後半以降は、ブラジルにおける財政収支の赤字解消や国内金利の安定、韓国の金融当局による株式市場改革案発表などを背景に、上昇しました。中国の経済対策に対する期待感や人工知能(AI)産業の拡大観測なども好材料となりました。しかし、3月下旬以降は米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移し、4月初旬には、米国の相互関税引き上げとそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、期末にかけては、米国と主要貿易国との関税交渉の進展のほか、半導体やAIの需要拡大、米国の利下げ観測、中国の景気対策強化への期待感などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2024年9月下旬にかけては、米国の利下げ期待から円高米ドル安が進行しました。10月以降2025年1月半ばにかけては、米国トランプ政権の景気刺激策によるインフレ再燃への警戒感や財政悪化懸念を背景に米国金利が上昇したことから、円安米ドル高基調で推移しました。その後4月中旬にかけては、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、米国による相互関税が嫌気されて米ドルが売られました。4月下旬以降は、変動性が高い展開となるなか、世界的な貿易摩擦の緩和への期待や米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測の後退などから円安米ドル高で推移しました。8月に入ると、米国トランプ政権のFRB人事への介入や、ジャクソンホール会議でのFRB議長の利下げを示唆する発言などが米ドルの重しとなり、やや円高米ドル安となりました。

運用概況

(2024年8月29日～2025年8月28日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイル・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、金融セクターや情報技術セクターが上位となりました。国別配分においては、中国や台湾が上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末 (2024年8月28日現在)

セクター	比率
情報技術	33.4%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	11.3%
コミュニケーション・サービス	10.0%
資本財・サービス	5.1%
その他	15.5%
現金等	3.7%

当期末 (2025年8月28日現在)

セクター	比率
金融	26.8%
情報技術	25.0%
コミュニケーション・サービス	12.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	8.7%
その他	13.4%
現金等	3.1%



<マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2024年8月28日現在)

国	比率
中国	20.5%
インド	18.9%
台湾	15.4%
韓国	9.0%
ブラジル	8.8%
その他	23.7%
現金等	3.7%

当期末 (2025年8月28日現在)

国	比率
中国	27.3%
台湾	16.6%
インド	15.9%
韓国	9.6%
ブラジル	7.7%
その他	19.8%
現金等	3.1%



(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイル新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

個別銘柄では、中国の損害保険会社のPICCプロパティ＆カジュアルティや、ブラジルの大手銀行グループのイタウ・ウニバンコ・ホールディングなどを買い増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

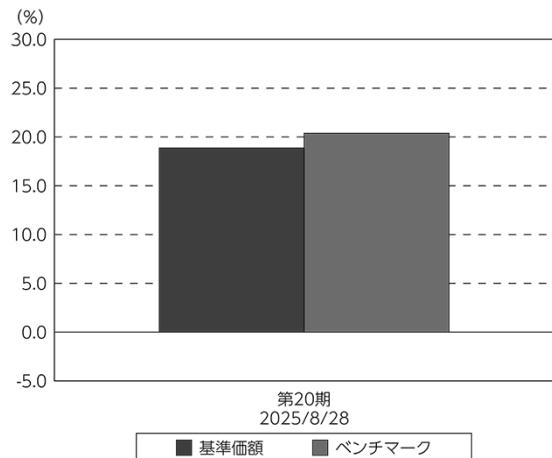
当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとの比較では、マザーファンドベースでみると、セクター配分、銘柄選択とともにプラス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターや素材セクターのアンダーウェイトなどがプラス要因となりました。銘柄選択では、資本財・サービス・セクターや一般消費財・サービス・セクターなどにおける選択がプラス要因となりました。

(2024年8月29日～2025年8月28日)

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

分配金

(2024年8月29日～2025年8月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、420円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2024年8月29日～ 2025年8月28日
当期分配金	420
(対基準価額比率)	1.655%
当期の収益	420
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,963

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針**【当ファンド】**

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、オンライン・ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。全体として、国内の企業収益状況が先進国市場よりも好調であること、中国の経済再活性政策への転換、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月29日～2025年8月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 424	% 1.848	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(227)	(0.990)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(177)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内のファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(20)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.157	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(33)	(0.142)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（オプション証券等）	(3)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	31	0.133	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(31)	(0.133)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	32	0.139	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(18)	(0.080)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	523	2.277	
期中の平均基準価額は、22,947円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

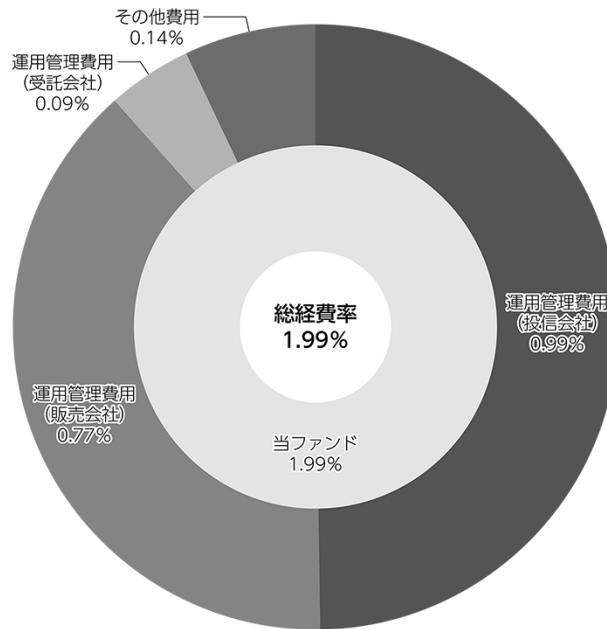
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月29日～2025年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	103,131	397,336	347,472	1,386,880

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年8月29日～2025年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,946,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,844,501千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月29日～2025年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千口 1,974,396	千口 1,730,055	7,572,971	千円

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千円 7,572,971	% 97.4
コール・ローン等、その他	200,496	2.6
投資信託財産総額	7,773,467	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,568,390千円)の投資信託財産総額(12,681,697千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=147.42円、1メキシコペソ=7.9056円、1ブラジルレアル=27.1912円、100チリペソ=15.2141円、1ユーロ=171.61円、1ポーランドズロチ=40.24円、1中国元=20.6107円、1香港ドル=18.94円、1フィリピンペソ=2.5783円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.62円、1新台湾ドル=4.8159円、1サウジアラビアリヤル=39.38円、1インドルピー=1.69円、1南アフリカランド=8.33円、1アラブディルハム=40.21円です。

アライアンス・バーンスタイル・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,773,467,456
コール・ローン等	4,295,952
アライアンス・バーンスタイル・新興国成長株マザーファンド(評価額)	7,572,971,463
未収入金	196,200,000
未収利息	41
(B) 負債	196,198,782
未払収益分配金	127,485,640
未払解約金	228,808
未払信託報酬	66,761,174
その他未払費用	1,723,160
(C) 純資産総額(A-B)	7,577,268,674
元本	3,035,372,400
次期繰越損益金	4,541,896,274
(D) 受益権総口数	3,035,372,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,963円

(注) 期首元本額3,345,664,020円、期中追加設定元本額274,331,666円、期中一部解約元本額584,623,286円。当期末現在における1口当たり純資産額2,4963円。

○損益の状況 (2024年8月29日～2025年8月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	12,000
受取利息	12,000
(B) 有価証券売買損益	1,329,650,525
売買益	1,432,358,745
売買損	△ 102,708,220
(C) 信託報酬等	△ 141,398,104
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,188,264,421
(E) 前期繰越損益金	1,125,302,798
(F) 追加信託差損益金	2,355,814,695
(配当等相当額)	(1,841,510,069)
(売買損益相当額)	(514,304,626)
(G) 計(D+E+F)	4,669,381,914
(H) 収益分配金	△ 127,485,640
次期繰越損益金(G+H)	4,541,896,274
追加信託差損益金	2,355,814,695
(配当等相当額)	(1,841,510,069)
(売買損益相当額)	(514,304,626)
分配準備積立金	2,186,081,579

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(12,000円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(1,188,251,408円)、収益調整金額(2,355,814,695円)および分配準備積立金額(1,125,303,811円)より分配対象収益額は4,669,381,914円(10,000口当たり15,383円)であり、うち127,485,640円(10,000口当たり420円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	420円
----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- 分配金は「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」に区分され、普通分配金に課税されます。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金(特別分配金)となります。
- 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- 元本払戻金(特別分配金)：元本払戻金(特別分配金)は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- 普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315% (所得税15.315%、地方税5%)
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となつた場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2024年8月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第20期(決算日2025年8月28日)

(計算期間: 2024年8月29日~2025年8月28日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株式組入比率	株式先物比率	債組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率					
16期(2021年8月30日)	円 31,259	% 17.9	% 68,492	% 19.5	% 95.7	% —	% —	百万円 14,984
17期(2022年8月29日)	31,553	0.9	70,293	2.6	98.2	—	—	11,630
18期(2023年8月28日)	32,260	2.2	73,766	4.9	98.4	—	—	10,361
19期(2024年8月28日)	36,160	12.1	84,346	14.3	96.3	—	—	12,146
20期(2025年8月28日)	43,773	21.1	101,538	20.4	96.9	—	—	12,308

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入比率	株式先物比率	債組入比率	投資信託券組入比率	%
		騰落率	騰落率					
(期首) 2024年8月28日	円 36,160	% —	% 84,346	% —	% 96.3	% —	% —	% —
8月末	35,967	△ 0.5	84,294	△ 0.1	95.1	—	—	—
9月末	37,818	4.6	89,318	5.9	98.2	—	—	—
10月末	39,758	10.0	92,148	9.3	97.2	—	—	—
11月末	37,410	3.5	86,712	2.8	98.3	—	—	—
12月末	40,104	10.9	91,397	8.4	97.5	—	—	—
2025年1月末	39,544	9.4	90,402	7.2	95.8	—	—	—
2月末	38,449	6.3	89,995	6.7	96.3	—	—	—
3月末	38,740	7.1	89,868	6.5	95.3	—	—	—
4月末	37,131	2.7	84,755	0.5	96.1	—	—	—
5月末	39,913	10.4	90,751	7.6	94.6	—	—	—
6月末	42,330	17.1	96,213	14.1	96.4	—	—	—
7月末	43,262	19.6	101,482	20.3	97.1	—	—	—
(期末) 2025年8月28日	43,773	21.1	101,538	20.4	96.9	—	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指數について

当マザーファンドの参考指數は「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したもので、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測る指標で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

当該指標に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指標等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2024年8月29日～2025年8月28日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・情報技術関連やコミュニケーション・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因

- ・素材関連やエネルギー関連の保有銘柄の価格下落



*参考指標については前ページ「※参考指標について」をご参考ください。

投資環境

(2024年8月29日～2025年8月28日)

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました(現地通貨ベース)。

期初から2024年10月上旬にかけては、広範にわたる景気刺激策を打ち出した中国が株価上昇をけん引しました。米国が金融緩和に踏み切ったことも株価上昇を後押ししました。その後2025年1月半ばにかけては、中東で続く地政学的緊張や中国の経済低迷のほか、米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移しました。1月後半以降は、ブラジルにおける財政収支の赤字解消や国内金利の安定、韓国の金融当局による株式市場改革案発表などを背景に、上昇しました。中国の経済対策に対する期待感や人工知能(AI)産業の拡大観測なども好材料となりました。しかし、3月下旬以降は米国の関税政策に対する懸念などから軟調に推移し、4月初旬には、米国の相互関税引き上げとそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて下落幅がさらに拡大しました。その後、相互関税の一時停止を受けて上昇に転じ、期末にかけては、米国と主要貿易国との関税交渉の進展のほか、半導体やAIの需要拡大、米国の利下げ観測、中国の景気対策強化への期待感などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2024年9月下旬にかけては、米国の利下げ期待から円高米ドル安が進行しました。10月以降2025年1月半ばにかけては、米国トランプ政権の景気刺激策によるインフレ再燃への警戒感や財政悪化懸念を背景に米国金利が上昇したことから、円安米ドル高基調で推移しました。その後4月中旬にかけては、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、米国による相互関税が嫌気されて米ドルが売られました。4月下旬以降は、変動性が高い展開となるなか、世界的な貿易摩擦の緩和への期待や米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測の後退などから円安米ドル高で推移しました。8月に入ると、米国トランプ政権のFRB人事への介入や、ジャクソンホール会議でのFRB議長の利下げを示唆する発言などが米ドルの重しとなり、やや円高米ドル安となりました。

運用概況

(2024年8月29日～2025年8月28日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、金融セクターや情報技術セクターが上位となりました。国別配分においては、中国や台湾が上位となりました。

＜セクター別組入比率＞

前期末 (2024年8月28日現在)

セクター	比率
情報技術	33.4%
金融	21.0%
一般消費財・サービス	11.3%
コミュニケーション・サービス	10.0%
資本財・サービス	5.1%
その他	15.5%
現金等	3.7%



当期末 (2025年8月28日現在)

セクター	比率
金融	26.8%
情報技術	25.0%
コミュニケーション・サービス	12.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	8.7%
その他	13.4%
現金等	3.1%

＜国別組入比率＞

前期末 (2024年8月28日現在)

国	比率
中国	20.5%
インド	18.9%
台湾	15.4%
韓国	9.0%
ブラジル	8.8%
その他	23.7%
現金等	3.7%



当期末 (2025年8月28日現在)

国	比率
中国	27.3%
台湾	16.6%
インド	15.9%
韓国	9.6%
ブラジル	7.7%
その他	19.8%
現金等	3.1%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、中国の損害保険会社のPICCプロパティ＆カジュアルティや、ブラジルの大手銀行グループのイタウ・ウニバンコ・ホールディングなどを買い増しました。一方、中国のネットサービス大手のテンセント・ホールディングスや台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

新興国市場の多くの国は、半導体製造、AI、オンライン・ヘルスケアなどの重要な分野で、世界をリードしています。このようなイノベーションは新興国市場全体に広がっており、幅広いセクターや国で長期的な売上げの増加や利益成長をもたらすとみています。全体として、国内の企業収益状況が先進国市場よりも好調であること、中国の経済再活性政策への転換、米国が目指す米ドル安などが、新興国株式市場の支援材料となるとみています。

当マザーファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月29日～2025年8月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (オプション証券等)	円 61 (55) (6)	% 0.155 (0.141) (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	52 (52)	0.132 (0.132)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	34 (23) (11)	0.086 (0.058) (0.028)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	147	0.373	
期中の平均基準価額は、39,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月29日～2025年8月28日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 2,407	千米ドル 4,531	百株 4,063	千米ドル 13,542
	メキシコ	1,654	千メキシコペソ 25,364	200	千メキシコペソ 3,227
	ブラジル	5,628 (455)	千ブラジルレアル 14,497 (482)	3,695 (135)	千ブラジルレアル 12,002 (41)
	チリ	479,001	千チリペソ 826,665	20,567	千チリペソ 41,099
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	393	730	53	104
	トルコ	23	千トルコリラ 1,274	331	千トルコリラ 17,543
	ポーランド	2,653	千ポーランドズロチ 6,642	398	千ポーランドズロチ 1,049
	中国	1,599 (172)	千中国元 20,135 (一)	1,093	千中国元 14,141
	香港	46,335 (150)	千香港ドル 155,822 (2,128)	38,289 (一)	千香港ドル 151,714 (2,128)
	フィリピン	613	千フィリピンペソ 24,558	822	千フィリピンペソ 31,106
	インドネシア	1,335	千インドネシアルピア 1,372,868	41,000	千インドネシアルピア 26,893,783
	韓国	291	千韓国ウォン 5,473,387	535 (一)	千韓国ウォン 7,177,609 (11,626)
	台湾	1,478	千新台湾ドル 104,894	2,997 (一)	千新台湾ドル 198,431 (36)
	サウジアラビア	2,695	千サウジアラビアリヤル 11,418	2,551	千サウジアラビアリヤル 18,156
	インド	4,591 (1,118)	千インドルピー 1,079,168 (一)	7,825	千インドルピー 1,188,304
	南アフリカ	3,419	千南アフリカランド 39,187	1,279	千南アフリカランド 22,301
	アラブ首長国連邦	6,598	千アラブペイブルハム 6,882	688	千アラブペイブルハム 915

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

オプション証券等

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	アメリカ	証券 —	千米ドル —	証券 643,483	千米ドル 2,822

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○株式売買比率

(2024年8月29日～2025年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,946,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,844,501千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月29日～2025年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年8月28日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)				千米ドル	千円		
FREEPORT-MCMORAN INC		百株	百株				
LATAM AIRLINES GROUP-SP ADR	189	—	—	—	—	素材	
BBB FOODS INC-CLASS A	—	69	340	50,193	—	運輸	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	385	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
GLOBANT SA	1,302	282	413	61,008	—	銀行	
BROADCOM INC	59	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
KANZHUN LTD - ADR	173	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JSC KASPI.KZ GDR-ADR	985	—	—	—	—	メディア・娯楽	
LEXINFINTECH HOLDINGS L-ADR	75	67	622	91,834	—	金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	—	1,066	666	98,218	—	金融サービス	
PDD HOLDINGS INC - ADR	7	3	854	125,948	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
QIFU TECHNOLOGY INC	183	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
MAKEMYTRIP LTD	—	232	691	102,006	—	金融サービス	
	88	72	745	109,963	—	消費者サービス	
小計	株数・金額	3,450	1,794	4,335	639,174		
銘柄数<比率>		10	7		<5.2%>		
(メキシコ)				千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	—	—	1,454	24,496	193,657	銀行	
小計	株数・金額	—	1,454	24,496	193,657		
銘柄数<比率>		—	1		<1.6%>		
(ブラジル)				千ブラジルレアル			
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	2,032	3,698	13,896	377,859	—	銀行	
TOTVS SA	1,409	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	1,996	923	3,348	91,060	—	公益事業	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	378	591	7,100	193,082	—	公益事業	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	—	2,989	3,787	102,974	—	金融サービス	
EQUATORIAL ENERGIA SA - RTS	135	—	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	5,951	8,202	28,133	764,977		
銘柄数<比率>		5	4		<6.2%>		
(チリ)				千チリペソ			
LATAM AIRLINES GROUP SA	—	458,434	1,086,030	165,229	—	運輸	
小計	株数・金額	—	458,434	1,086,030	165,229		
銘柄数<比率>		—	1		<1.3%>		
(ユーロ…ギリシャ)				千ユーロ			
OPAP SA	—	339	653	112,065	—	消費者サービス	
ユーロ計	株数・金額	—	339	653	112,065		
銘柄数<比率>		—	1	—	<0.9%>		
(トルコ)				千トルコリラ			
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	308	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	308	—	—	—		
銘柄数<比率>		1	—	—	<-%>		
(ポーランド)				千ポーランドズロチ			
ALLEGRO. EU SA	—	943	3,515	141,478	—	一般消費財・サービス流通・小売り	

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
(ポーランド)		百株	百株	千円	千ポーランドズロチ	
ZABKA GROUP SA	—	—	1,311	—	2,907	117,013
小計	株数・金額	—	2,254	6,423	—	258,492
	銘柄数<比率>	—	2	—	<2.1%>	
(中国…ストックコネクト)				千中国元		
BYD CO LTD-A	—	258	—	2,855	58,854	自動車・自動車部品
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A	41	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS-A	—	777	—	4,898	100,971	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YUTONG BUS CO LTD	3,611	2,968	—	8,099	166,939	資本財
EASTROC BEVERAGE GROUP CO-A	—	327	—	9,805	202,089	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	3,652	4,330	25,659	528,856	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<4.3%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	—	217	—	9,712	183,962	金融サービス
BYD CO LTD-H	—	150	—	1,726	32,699	自動車・自動車部品
PIICC PROPERTY & CASUALTY-H	4,420	11,640	—	21,208	401,681	保険
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,108	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	20,760	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD	1,192	1,030	—	7,457	141,239	保険
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	—	8,170	—	5,335	101,045	保険
XIAOMI CORPORATION	—	2,608	—	13,874	262,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	1,189	—	14,446	273,613	一般消費財・サービス流通・小売り
JD. COM INC-CLASS A	649	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
WH GROUP LTD	—	7,060	—	5,775	109,380	食品・飲料・タバコ
NETEASE INC	700	603	—	12,723	240,979	メディア・娯楽
TECENT HOLDINGS LTD	1,029	644	—	38,575	730,621	メディア・娯楽
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUTICALS CO LTD	—	68	—	493	9,337	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY GROU	2,790	—	—	—	—	消費者サービス
POP MART INTERNATIONAL GROUP	—	554	—	17,849	338,076	一般消費財・サービス流通・小売り
TRIP. COM GROUP LTD	149	—	—	—	—	消費者サービス
WUXI XDC CAYMAN INC	—	1,120	—	6,109	115,715	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITU INC	—	5,940	—	6,735	127,579	メディア・娯楽
小計	株数・金額	32,797	40,993	162,023	3,068,716	
	銘柄数<比率>	9	14	—	<24.9%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	1,428	1,219	—	59,145	152,495	運輸
小計	株数・金額	1,428	1,219	59,145	152,495	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK	36,620	—	—	—	—	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	21,005	17,960	—	14,906,800	134,161	銀行
小計	株数・金額	57,625	17,960	14,906,800	134,161	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HD KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEER	—	26	—	979,175	103,988	資本財
SK HYNIX INC	220	139	—	3,631,420	385,656	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	678	477	—	3,370,514	357,948	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	177	153	—	882,810	93,754	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	—	27	—	1,455,153	154,537	資本財
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	7	—	759,900	80,701	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,075	831	11,078,972	1,176,586	
	銘柄数<比率>	3	6	—	<9.6%>	

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
(台湾)		百株	百株	千新台湾ドル	千円	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	—	652	64,091	308,658	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	690	565	30,792	148,293	半導体・半導体製造装置	
ELITE MATERIAL CO LTD	—	133	17,024	81,985	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	1,400	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
mediatek inc	620	506	70,840	341,158	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,410	1,920	228,480	1,100,336	半導体・半導体製造装置	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO	160	160	12,400	59,717	メディア・娯楽	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO-NEW	160	—	—	—	メディア・娯楽	
ASPEED TECHNOLOGY INC	15	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	5,455	3,936	423,628	2,040,150	
銘柄数 <比率>	7	6	—	<16.6%>		
(サウジアラビア)			千サウジアラビアリヤル			
CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	—	255	3,093	121,840	保険	
ETIHAD ETISALAT CO	—	537	3,444	135,631	電気通信サービス	
AL RAJHI BANK	740	—	—	—	銀行	
SAUDIA DAIRY & FOODSTUFF CO	42	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
JABAL OMAR DEVELOPMENT CO	—	1,670	3,173	124,975	消費者サービス	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	119	—	—	—	保険	
RIYADH CABLES GROUP CO	300	—	—	—	資本財	
ADES HOLDING CO	1,116	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	2,319	2,463	9,711	382,446	
銘柄数 <比率>	5	3	—	<3.1%>		
(インド)			千インドルピー			
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	607	115,774	195,658	電気通信サービス	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	642	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LARSEN & TOUBRO LTD	283	229	81,329	137,446	資本財	
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	254	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NTPC LIMITED	2,987	2,440	81,327	137,443	公益事業	
ITC LTD	2,060	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
INDIAN HOTELS CO LTD	—	1,126	86,638	146,418	消費者サービス	
MUTHOOT FINANCE LTD	—	295	78,944	133,416	金融サービス	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	438	214	123,360	208,479	金融サービス	
HDFC BANK LIMITED	1,269	1,696	165,068	278,965	銀行	
LODHA DEVELOPERS LTD	1,239	1,024	126,560	213,887	不動産管理・開発	
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	732	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
NUVAMA WEALTH MANAGEMENT LTD	—	121	81,945	138,488	金融サービス	
ICICI BANK LTD	579	476	67,449	113,988	銀行	
INTERGLOBE AVIATION LTD	—	139	84,330	142,518	運輸	
小計	株数・金額	10,487	8,371	1,092,728	1,846,710	
銘柄数 <比率>	10	11	—	<15.0%>		
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
OUTSURANCE GROUP LTD	—	2,139	15,963	132,972	保険	
小計	株数・金額	—	2,139	15,963	132,972	
銘柄数 <比率>	—	1	—	<1.1%>		
(アラブ首長国連邦)			千アラブドバイルハム			
ABU DHABI ISLAMIC BANK	—	2,024	4,444	178,730	銀行	

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額	千円	
(アラブ首長国連邦) ALDAR PROPERTIES PJSC	百株 —	百株 3,885	千アラブディルハム 3,807	千円 153,103	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	5,909	8,252	331,833	<2.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	124,551	560,635	11,928,527	<96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国オプション証券等

2025年8月28日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	証券数	
		証券	数
(アメリカ) BANK OF FOREIGN (CW/MAQ) 08/29/2025		222,491	
FPT CORP (CW/MAQ) 12/15/2025		420,992	
合計	証券 銘柄数 <比率>	643,483	2

○投資信託財産の構成

(2025年8月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,928,527	% 94.1
コール・ローン等、その他	753,170	5.9
投資信託財産総額	12,681,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(12,568,390千円)の投資信託財産総額(12,681,697千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=147.42円、1メキシコペソ=7.9056円、1ブラジルレアル=27.1912円、100チリペソ=15.2141円、1ユーロ=171.61円、1ポーランドズロチ=40.24円、1中国元=20.6107円、1香港ドル=18.94円、1フィリピンペソ=2.5783円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.62円、1新台灣ドル=4.8159円、1サウジアラビアリヤル=39.38円、1インドルピー=1.69円、1南アフリカランド=8.33円、1アラブディルハム=40.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,992,499,624 円
コール・ローン等	458,828,485
株式(評価額)	11,928,527,273
未収入金	581,843,667
未収配当金	23,299,864
未利利息	335
(B) 負債	684,300,298
未払金	389,370,298
未払解約金	294,930,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,308,199,326
元本	2,811,826,220
次期繰越損益金	9,496,373,106
(D) 受益権総口数	2,811,826,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,773円

(注) 期首元本額3,358,995,956円、期中追加設定元本額442,916,633円、期中一部解約元本額990,086,369円。当期末現在における1口当たり純資産額4,3773円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているペピーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	141,282,240円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	1,730,055,391円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	79,933,789円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	860,554,800円

○お知らせ

2024年8月29日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

(変更日: 2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年8月29日~2025年8月28日)

項目	当期
(A) 配当等収益	240,370,801 円
受取配当金	225,875,120
受取利息	14,490,226
その他の収益金	5,455
(B) 有価証券売買損益	2,150,840,339
売買益	3,495,290,542
売買損	△1,344,450,203
(C) 保管費用等	△ 10,603,104
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,380,608,036
(E) 前期繰越損益金	8,787,219,662
(F) 追加信託差損益金	1,285,807,958
(G) 解約差損益金	△2,957,262,550
(H) 計(D+E+F+G)	9,496,373,106
次期繰越損益金(H)	9,496,373,106

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。